

2008年7月号  
No.465

# りゅうぎん調査

2008年7月号

Bank of the Ryukyus'  
Okinawan Economic Review

No.465



琉球銀行



りゅうぎん総合研究所

## 概況（5月）

### 景気は、足踏みが続いている

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る

建設関連では、建設受注額が前年を上回る

5月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店売上高が衣料品などの減少により引き続き前年を下回った。スーパー売上高は、既存店では食料品のセールが堅調に推移したことなどから前年を上回った。全店では新設店効果などから引き続き前年を上回った。新車販売は、小型乗用車と軽乗用車が増加したことなどから前年を上回った。電気製品卸売は、白物家電などが減少したことなどから前年を下回った。建設関連では、公共工事請負金額は、市町村などの増加により引き続き前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、大型マンション工事などにより民間工事が増加したことなどから引き続き前年を上回った。建設資材出荷・売上では、鋼材は引き続き前年を上回ったものの、セメント、生コン、木材は引き続き前年を下回った。観光関連では、入域観光客数は、国内客、外国客ともに増加したことなどから引き続き前年を上回った。主要ホテルは、稼働率が前年を上回ったものの、売上高が引き続き前年を下回った。主要観光施設入場者数は引き続き前年を上回った。

総じてみると、観光関連は引き続き好調に推移し、消費関連は底堅く推移しているものの、建設関連は弱いことから、県内景気は足踏みが続いている。

### 消費関連

百貨店売上高は、主力の衣料品が減少したことなどから6カ月連続で前年を下回った。スーパー売上高（既存店）は、食料品のセールが堅調に推移したことなどから2カ月ぶりに前年を上回った。全店ベースは、新設店効果などの要因も加わり10カ月連続で前年を上回った。新車販売は、小型乗用車と軽乗用車が増加したことなどから2カ月ぶりに前年を上回った。電気製品卸売は、テレビが引き続き好調に推移したものの、白物家電が減少したことなどから4カ月ぶりに前年を下回った。

### 建設関連

公共工事請負額は、国、県の発注工事は減少したものの市町村、独立行政法人・その他が増加したことなどから2カ月連続で前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、大型マンション工事などにより民間工事が大幅に増加したことなどから2カ月連続で前年を上回った。建設資材関連では、セメント、生コン、木材は改正建築基準法の影響などから11カ月連続で前年を下回った。鋼材は価格要因と企業などの建設投資の持ち直しの動きなどから4カ月連続で前年を上回った。

### 観光関連

入域観光客数は、4カ月連続で前年を上回った。外国客はクルーズ船の寄港などで引き続き前年を上回った。国内客は3カ月ぶりに前年を上回った。県内主要ホテルは、稼働率が8カ月ぶりに前年を上回ったが、売上高は3カ月連続で前年を下回った。宿泊収入は7カ月ぶりに前年を下回った。主要観光施設入場者数は3カ月連続で前年を上回った。主要ゴルフ場は、入場者数は6カ月連続で前年を上回ったが、売上高は6カ月ぶりに前年を下回った。

### 雇用関連

新規求人数は前年同月比0.7%減となり6カ月連続で減少した。有効求人倍率（季調値）は0.41倍と前月比0.01ポイント上昇した。完全失業率は7.6%となり、前年同月より0.3ポイント悪化した。

### その他

消費者物価指数（総合）は、食料、交通・通信などが上昇したことなどから、前年同月比2.3%の上昇となった。企業倒産は、件数が5件と前年同月より6件減となったものの、負債総額は大型倒産の発生から13億8,000万円と前年同月比26.7%の増加となった。

# りゅうぎん調査(2008年5月)

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2008.3 - 2008.5)
<b>1.消費関連</b>		
(1)百貨店(金額)	2.8	4.5
(2)スーパー(既存店)(金額)	0.4	0.8
(3)スーパー(全店)(金額)	2.7	2.9
(4)新車販売(台数)	2.8	3.7
(5)電気製品卸売(金額)	3.9	1.1
<b>2.建設関連</b>		
(1)公共工事請負金額(金額)	2.3	16.5
(2)建築着工床面積(m <sup>2</sup> )	(4月) 22.6	(2-4月) 9.3
(3)新設住宅着工戸数(戸)	(4月) 11.6	(2-4月) 10.6
(4)建設受注額(金額)	181.0	12.4
(5)セメント(トン数)	11.4	13.1
(6)生コン(m <sup>3</sup> )	9.6	14.0
(7)鋼材(金額)	28.9	27.4
(8)木材(金額)	15.5	14.1
<b>3.観光関連</b>		
(1)入域観光客数(人数)	8.7	3.5
(2)県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) P 1.6 (実数) P 68.8	(前年同期差) P 0.5 (実数) P 76.1
(3) " 売上高(金額)	P 0.7	P 2.6
(4)観光施設入場者数(人数)	7.3	4.1
(5)ゴルフ場入場者数(人数)	3.5	3.6
(6) " 売上高(金額)	3.1	2.5
<b>4.その他</b>		
(1)県内新規求人数(人数)	0.7	8.8
(2)有効求人倍率(季調値)	(実数) 0.41	(実数) 0.40
(3)消費者物価指数(総合)	2.3	2.1
(4)企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 6	(前年同期差) 2.7
(5)広告収入(県内マスコミ)(金額)	(4月) 6.9	(2-4月) 3.2
(6)電力使用量(百万Kw)	(3月) 2.8	(1-3月) 1.6

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 企業倒産件数の前年同期差は、月平均件数の前年同期差。

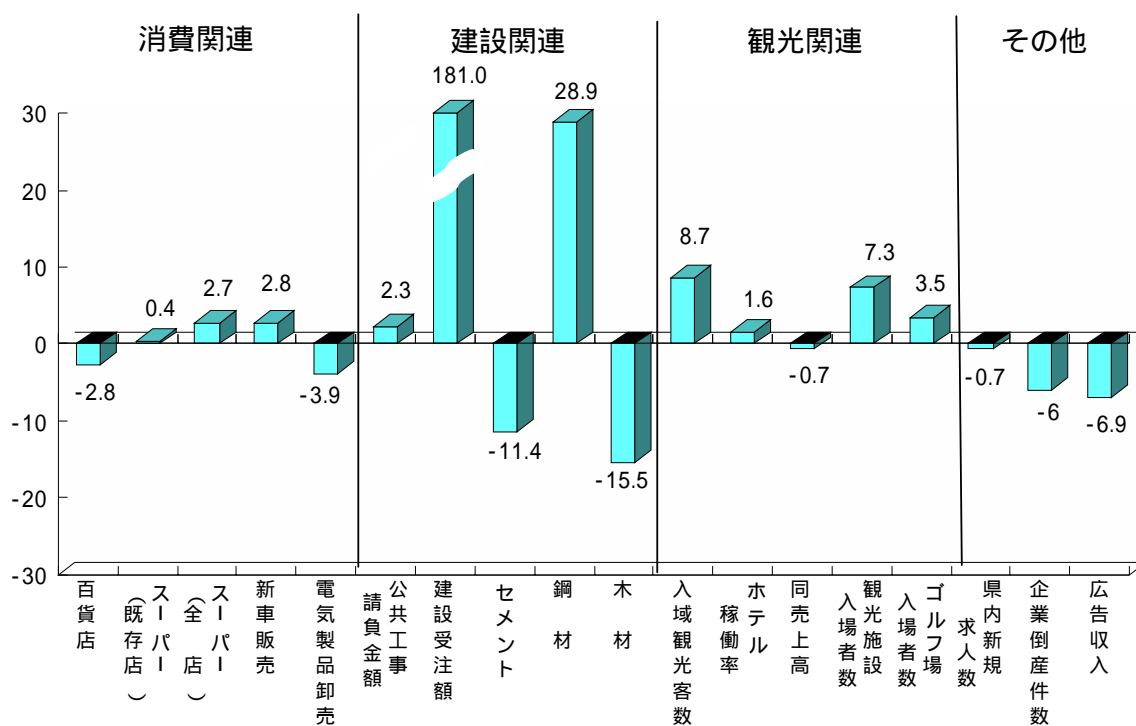
(注3) 電気製品卸売販売額は、2007年6月より調査先が10社から9社へと変更した。

(注4) 主要ホテルは、2008年4月より調査先を19ホテルから20ホテルとした。

(注5) ゴルフ場は、2006年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

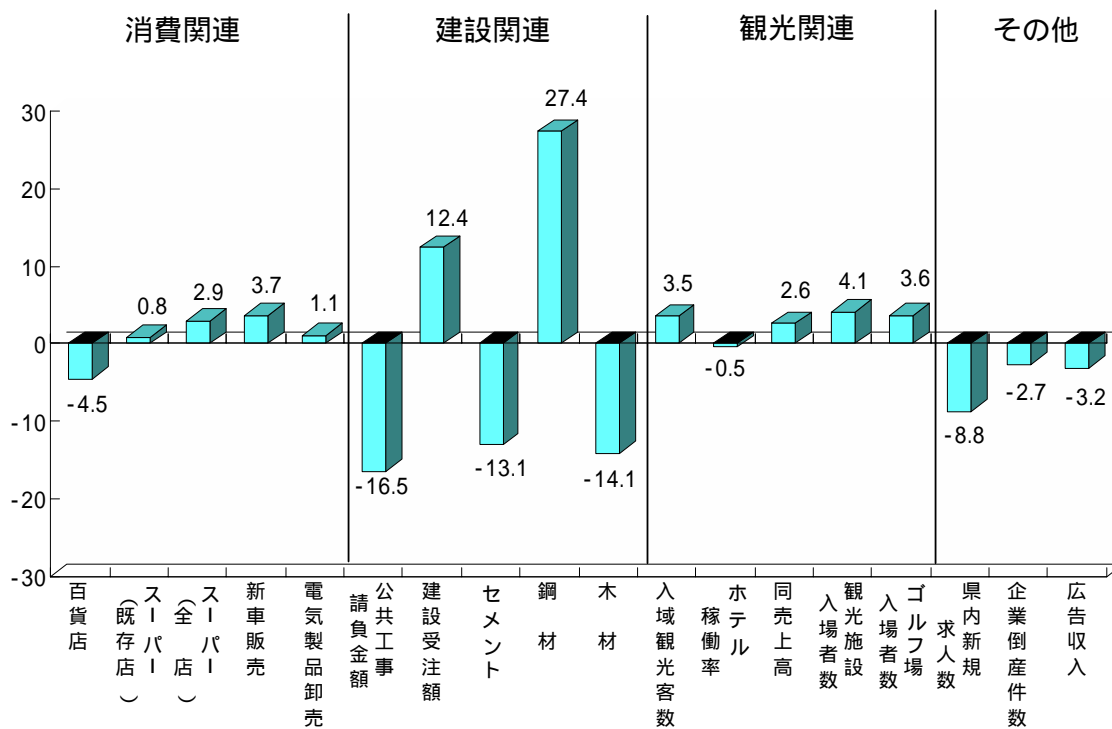
(注6) 木材は2008年1月より建材から名称を改めた(木質建材が主であることから)。

項目別グラフ(単月、2008年5月)



(注) 広告収入は08年4月分。数値は前年比(%)。ホテル稼働率と同売上高は速報値。ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

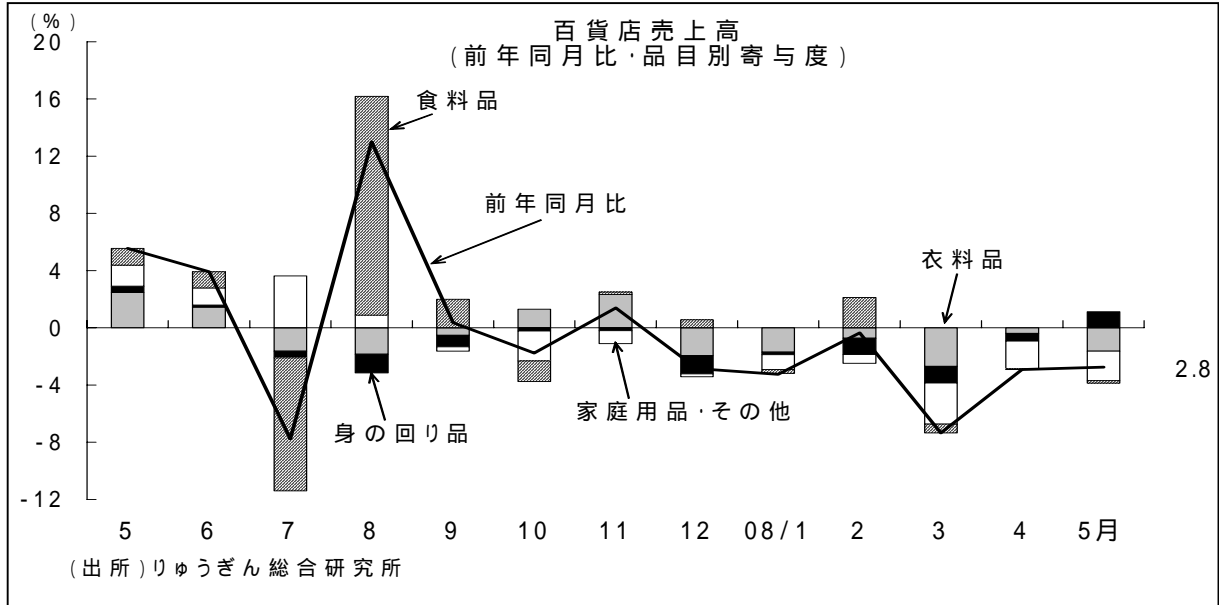
項目別グラフ(3カ月、2008年3~5月)



(注) 広告収入は08年2~4月分。数値は前年比(%)。ホテル稼働率と同売上高は速報値。ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

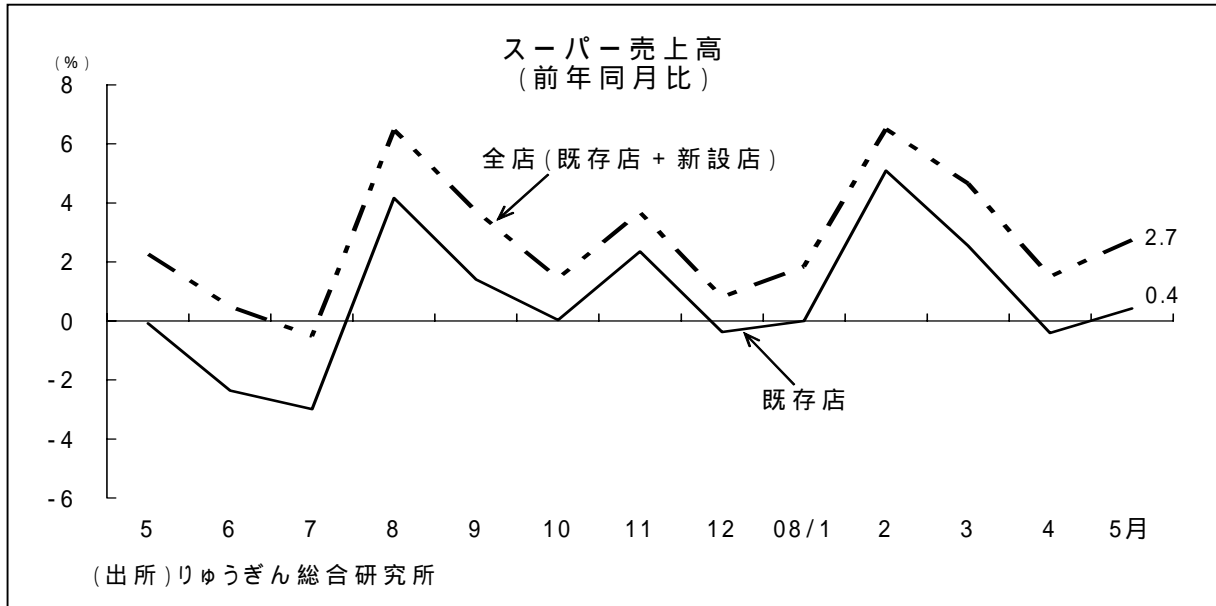
# 1. 消費関連

## (1) 百貨店売上高：6カ月連続で減少



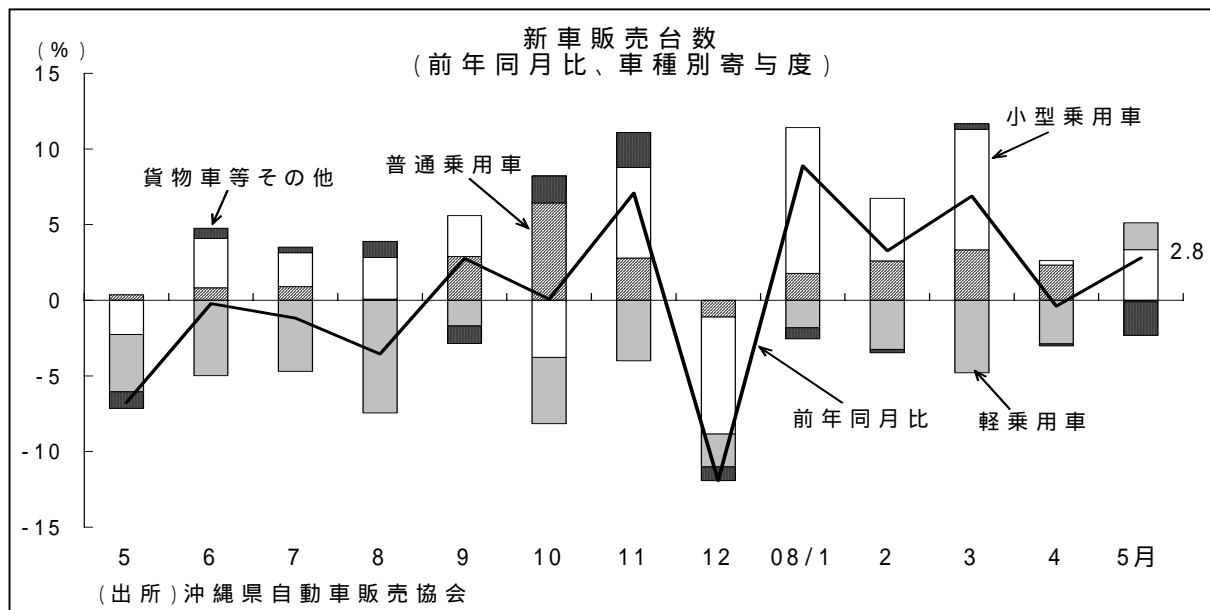
- ・ 百貨店売上高は、身の回り品が催事により増加したものの、主力である衣料品の減少が続いていることなどから前年同月比2.8%減と6カ月連続で前年を下回った。
- ・ 品目別にみると、身の回り品(同8.9%増)が増加し、家庭用品・その他(同8.4%減)、衣料品(同4.0%減)、食料品(同0.7%減)がともに減少した。

## (2) スーパー売上高：全店ベースは10カ月連続で増加



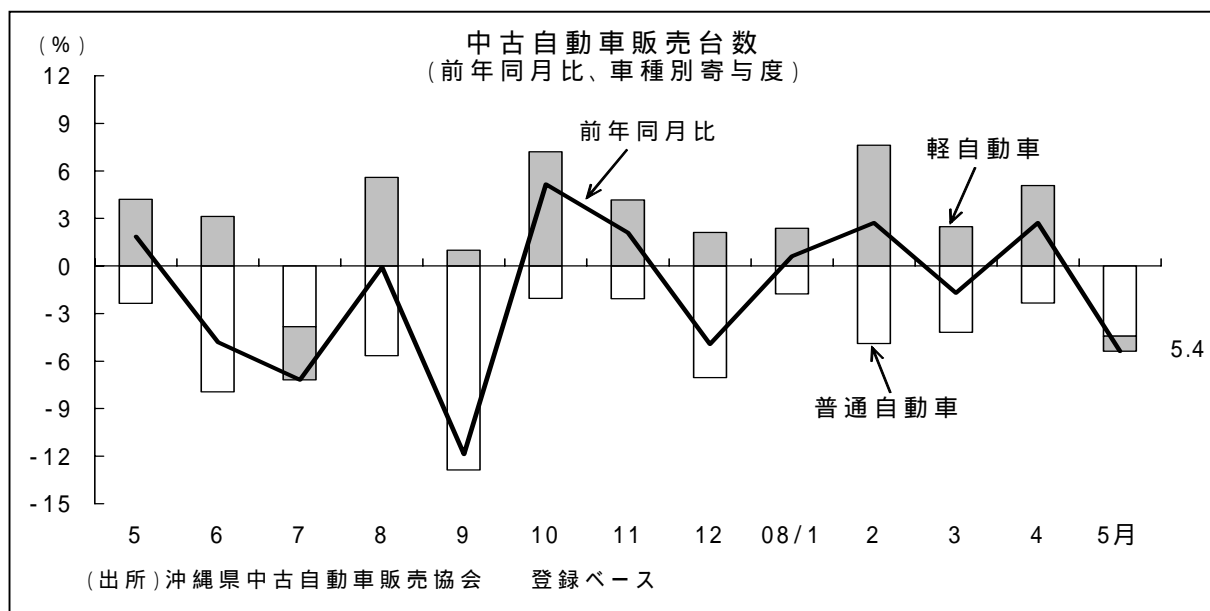
- ・ スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比0.4%増となり2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 食料品はセールが堅調に推移したことや一部単価の上昇がみられたことなどから同1.9%増となったものの、衣料品は同5.2%減と振るわなかった。
- ・ 全店ベースは、新設店効果などの要因も加わり同2.7%増と10カ月連続で前年を上回った。

(3) 新車販売台数：2カ月ぶりに増加



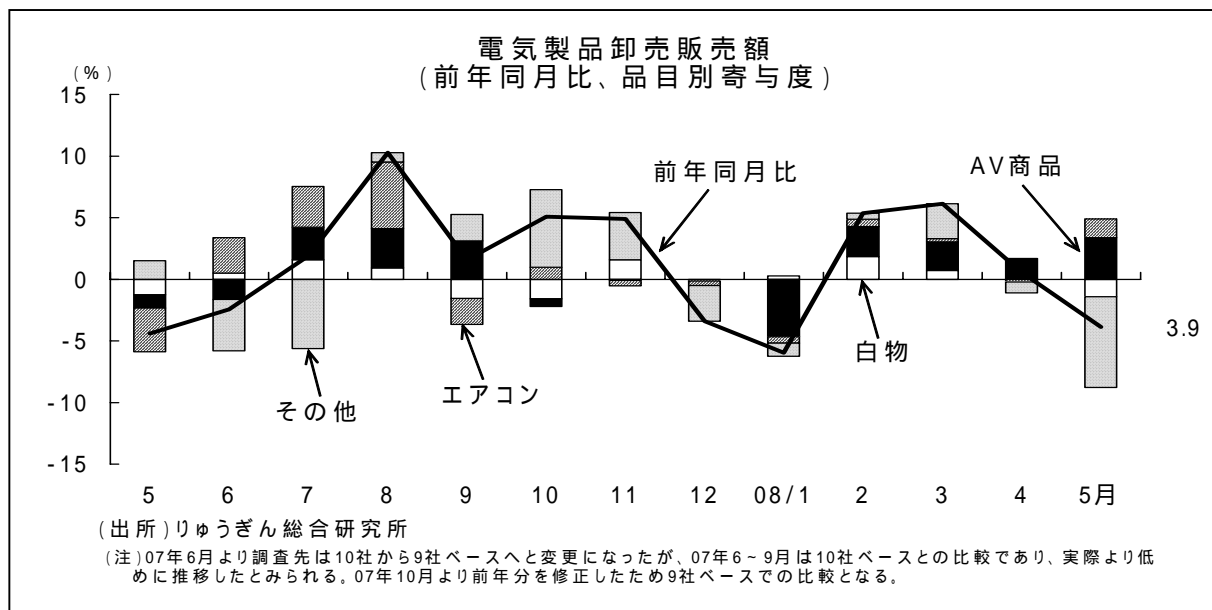
- ・ 新車販売台数は 2,887 台となり、小型乗用車と軽乗用車が増加したことから前年同月比 2.8%増と 2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 普通自動車（登録車）は 1,678 台（同 3.1%増）で、うち普通乗用車は 212 台（同 1.0%減）、小型乗用車は 614 台（同 18.1%増）であった。軽自動車（届出車）は 1,946 台（同 0.9%増）で、うち軽乗用車は 1,678 台（同 3.1%増）であった。

(4) 中古自動車販売台数（登録ベース）：2カ月ぶりに減少



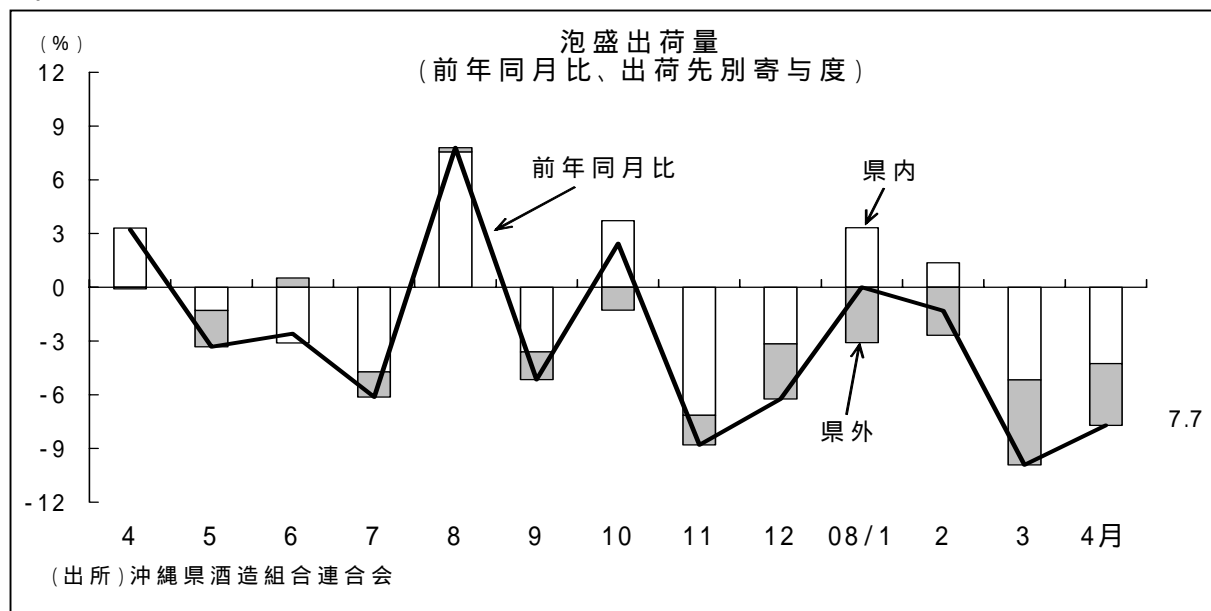
- ・ 中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は、前年同月比 5.4%減となり 2カ月ぶりに前年を下回った。内訳では、普通自動車は同 9.4%減、軽自動車は同 1.8%減とともに減少した。

(5) 電気製品卸売販売額：4カ月ぶりに減少



- ・ 電気製品卸売販売額は、テレビが引き続き好調に推移したものの、白物が減少したことから前年同月比3.9%減と4カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 品目別にみると、AV商品ではテレビが同25.2%増、DVDレコーダーが同19.0%減、白物では洗濯機が同11.0%減、冷蔵庫が同9.8%減、エアコンは同14.5%増、その他は同14.2%減となった。

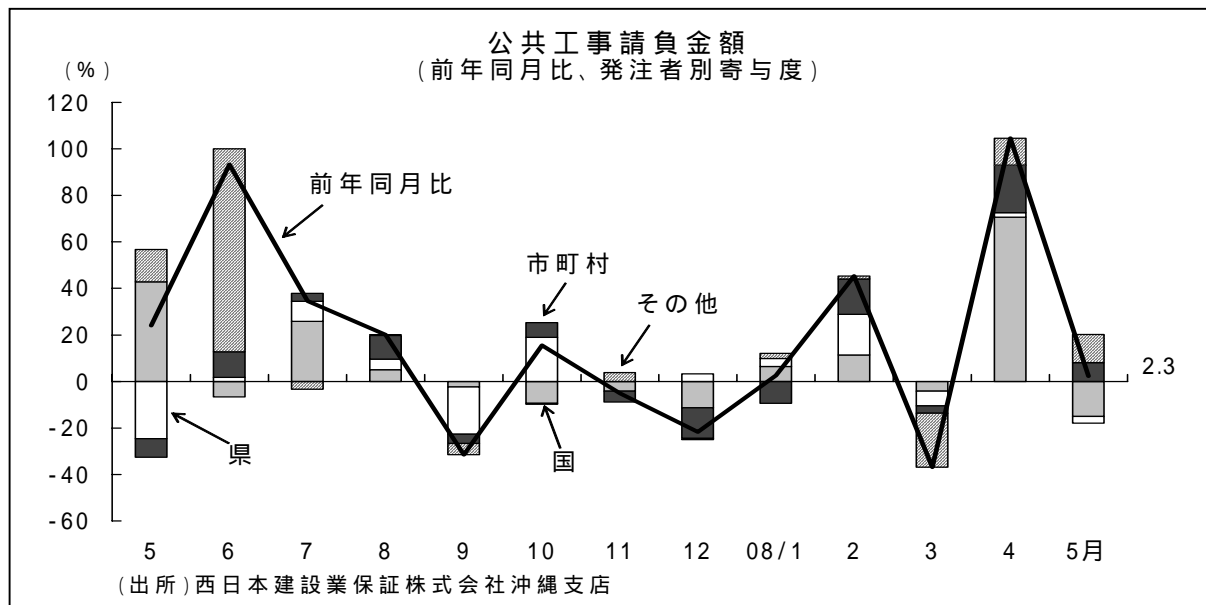
(6) 泡盛出荷量：3カ月連続で減少



- ・ 泡盛出荷量(4月)は、前年同月比7.7%減と3カ月連続で前年を下回った。県内出荷量は同5.3%減となり、県外出荷量も同17.1%減となった。

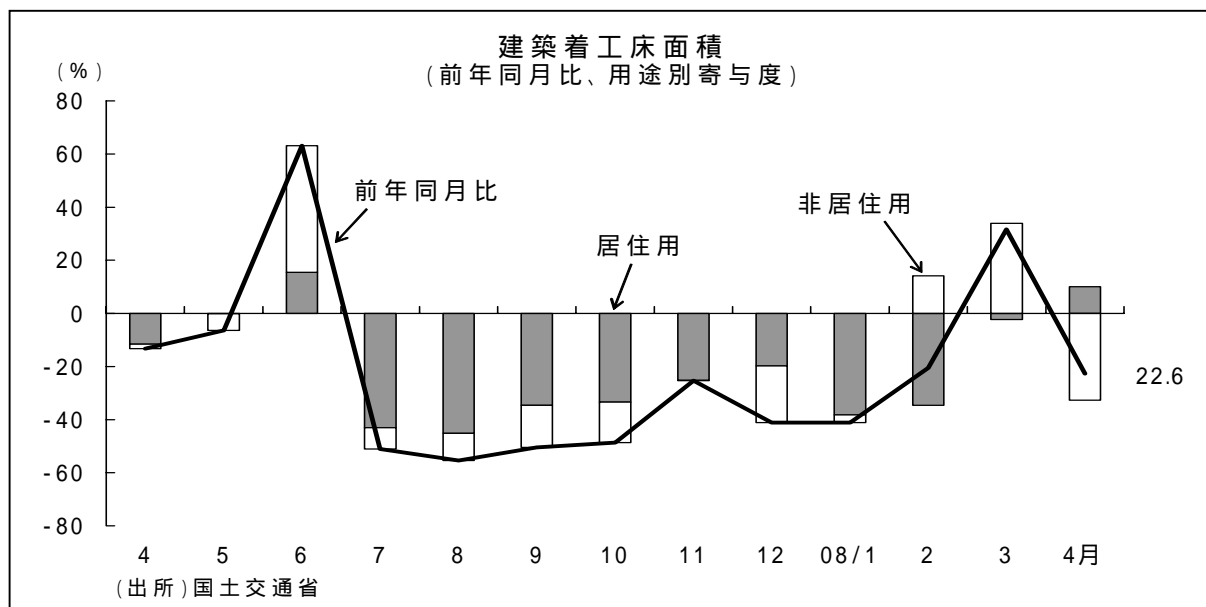
## 2. 建設関連

### (1) 公共工事請負金額：2カ月連続で増加



- 公共工事請負金額は、120億76百万円で前年同月比2.3%増と2カ月連続で前年を上回った。
- 発注者別では、国（同22.8%減）と県（同19.6%減）は減少し、市町村（同124.4%増）と独立行政法人・その他（同97.2%増）は増加した。
- 大型工事としては、平成17年度若狭高架橋下部工工事、シュワブ隊舎新設建築工事、嘉数宿舎新設建築等工事、沖縄科学技術大学院大学（仮称）研究棟1・センター棟新営その他工事（その1）、沖縄国際大学13号館新築工事などがあつた。

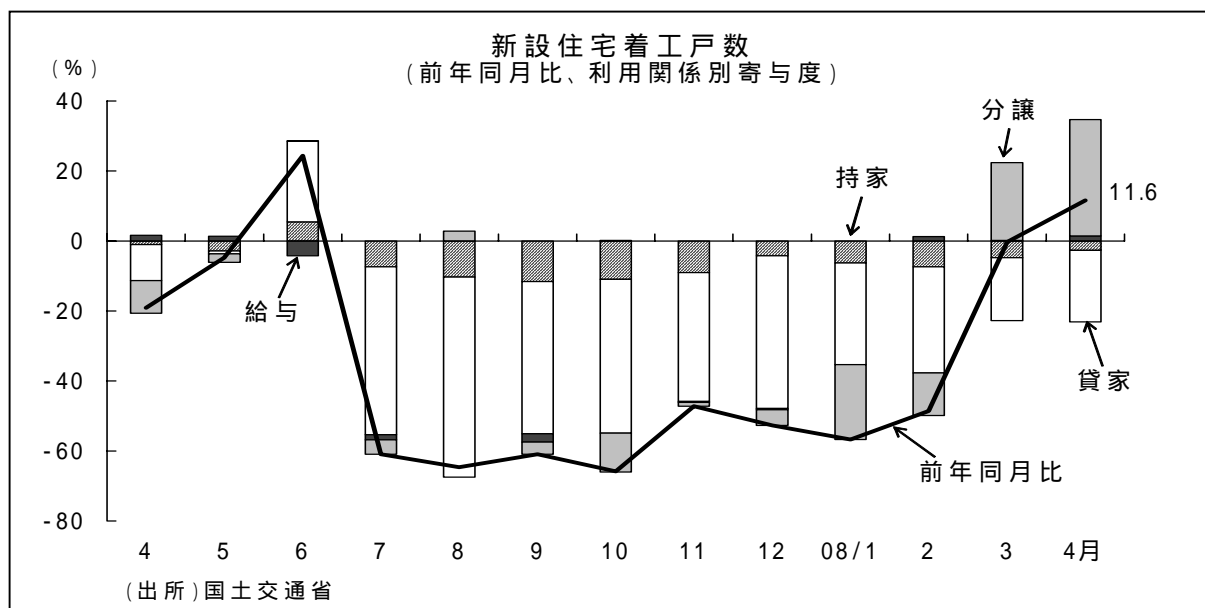
### (2) 建築着工床面積：2カ月ぶりに減少



- 建築着工床面積（4月）は、17万7,976㎡で前年同月比22.6%減と2カ月ぶりに前年を下回った。用途別では、居住用（同20.5%増）は分譲マンションが引き続き大幅に伸長したことから10カ月ぶりに増加し、非居住用（64.2%減）は2カ月ぶりに減少した。
- 建築着工床面積を用途別（大分類）にみると、居住用では居住専用が増加し、非居住用では飲食店・宿泊業用や不動産業用などが減少した。

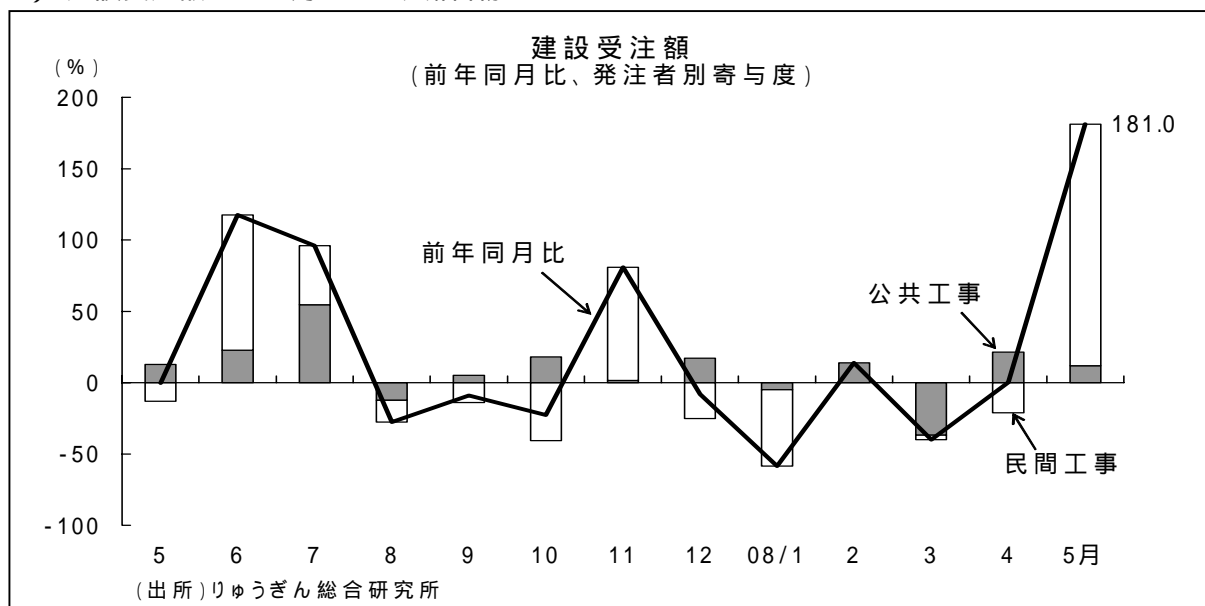


(3) 新設住宅着工戸数：10カ月ぶりに増加



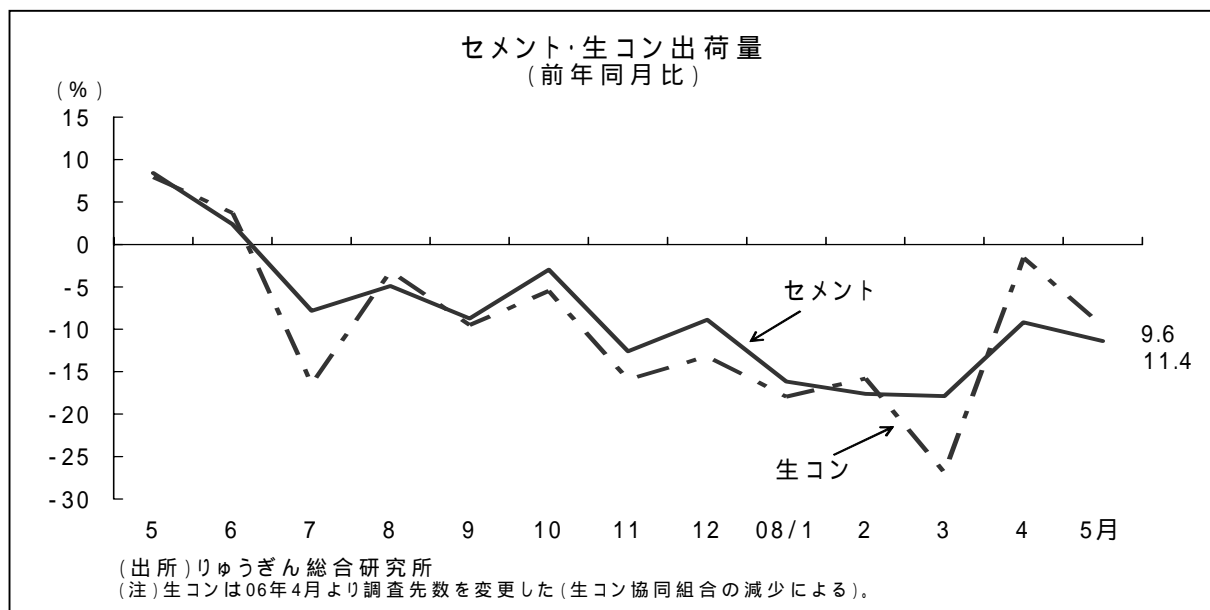
- ・ 新設住宅着工戸数（4月）は、1,485 戸で改正建築基準法の施行の影響が薄れつつある分譲マンションが引き続き大幅に増加したことから前年同月比 11.6%増と 10 カ月ぶりに前年を上回った。貸家や持家については未だ改正建築基準法の影響を受けているものとみられる。
- ・ 利用関係別では、持家（同 14.3%減）、貸家（同 27.6%減）は減少し、分譲（同 651.5%増）は大幅に増加した。

(4) 建設受注額：2カ月ぶりに大幅増加



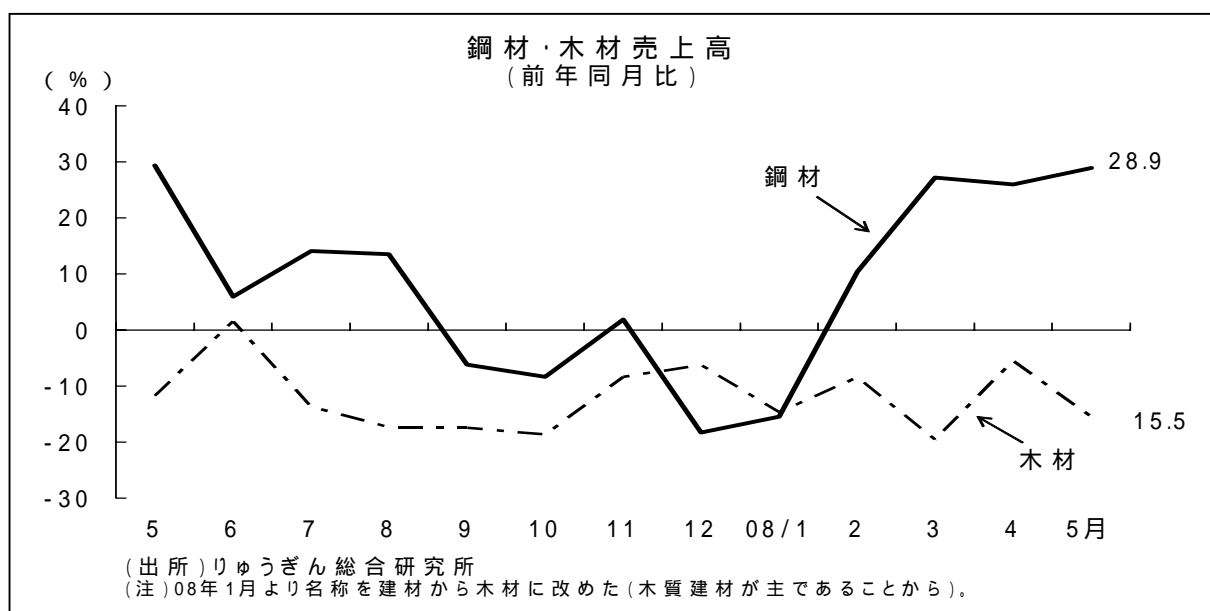
- ・ 建設受注額（調査先建設会社：20 社）は、前年同月比 181.0%増と大型マンション新築工事の受注などにより大幅に前年を上回った。
- ・ 発注者別では、民間工事（同 199.5%増）は3カ月ぶり、公共工事（同 78.7%増）は2カ月連続で増加した。

(5) セメント・生コン：セメント、生コンともに11カ月連続で減少



- ・ セメント出荷量は、6万4,284トンで前年同月比11.4%減と11カ月連続で前年を下回った。
- ・ 生コン出荷量は、14万2,218立方メートルで同9.6%減と11カ月連続で前年を下回った。
- ・ 生コン出荷量を出荷先別にみると、民間工事では、ホテルや商業施設向けは増加したものの、貸家や持家、マンションの住宅関連が改正建築基準法の影響などから引き続き減少した。公共工事では、橋梁関連や一般土木工事向けなどが増加したものの、海事工事向けや学校関連向けなどは減少した。

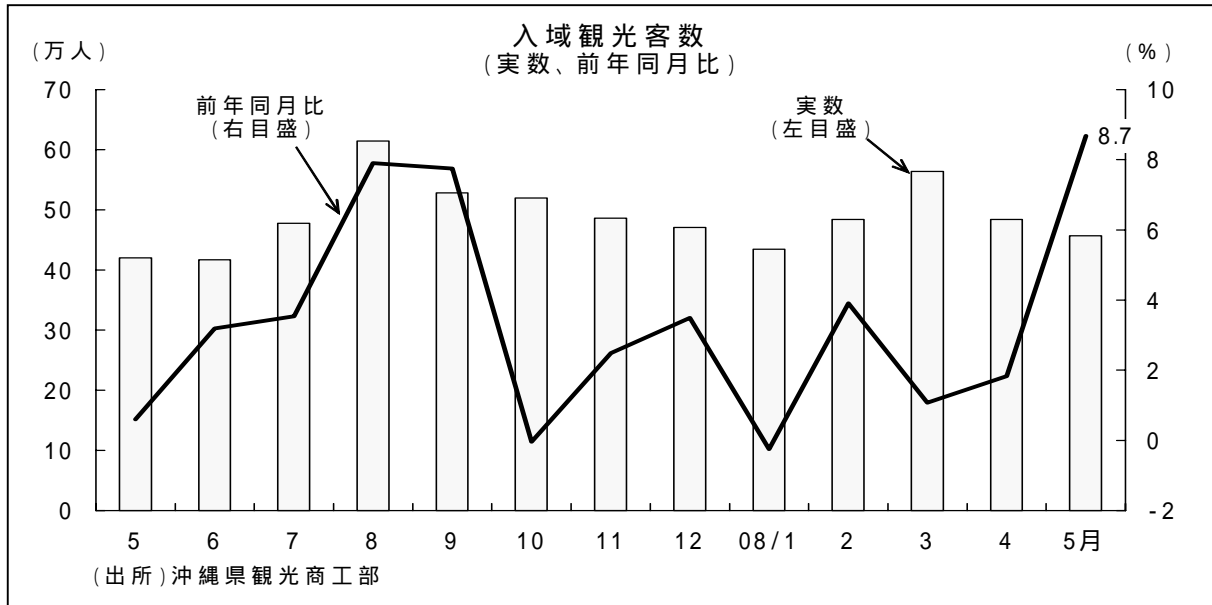
(6) 鋼材・木材：鋼材は4カ月連続で増加、木材は11カ月連続で減少



- ・ 鋼材売上高は、原材料価格の高騰による販売単価の上昇に加え、企業の建設投資の持ち直しにより販売数量が増加していることから、前年同月比28.9%増と4カ月連続で前年を上回った。
- ・ 木材売上高は、改正建築基準法の影響などにより貸家や持家といった住宅向け出荷が弱いことから同15.5%減と11カ月連続で前年を下回った。

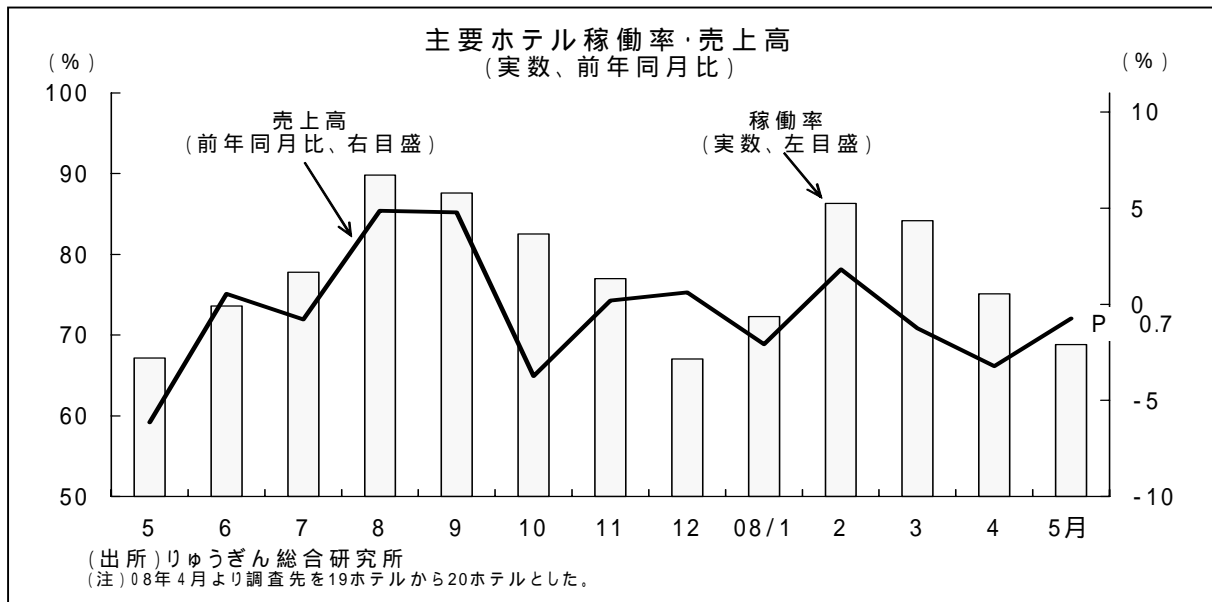
### 3. 観光関連

#### (1) 入域観光客数：4カ月連続で増加



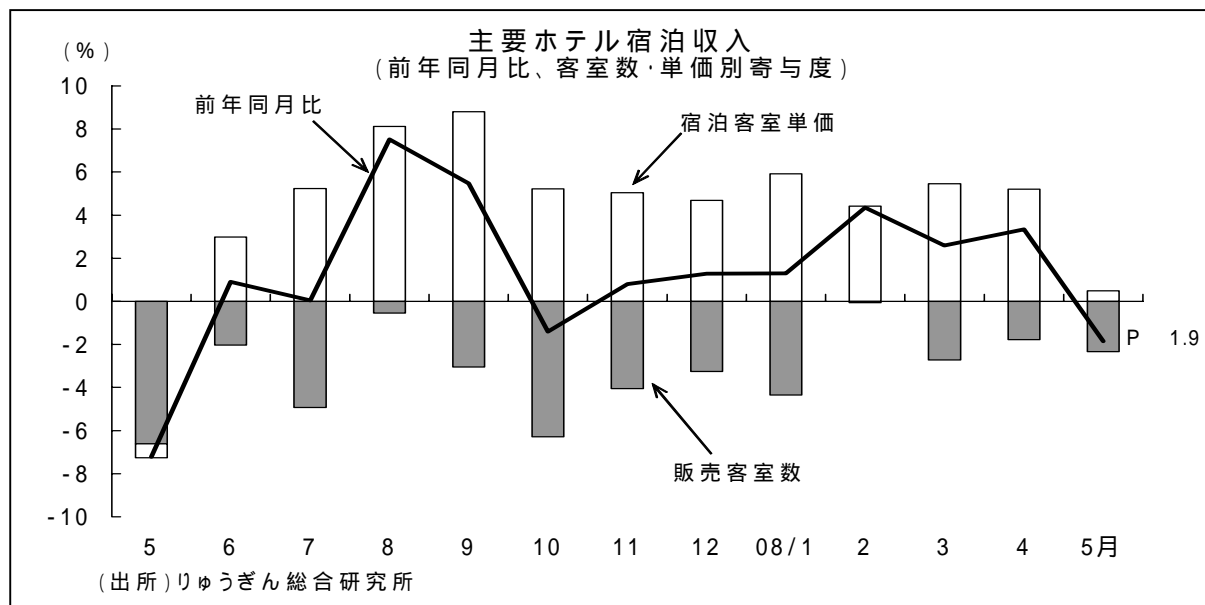
- ・ 入域観光客数は45万6,900人で、前年同月比8.7%増(36,500人増)となり4カ月連続で前年を上回った。
- ・ 国内客(同4.7%増)は、3カ月ぶりに前年を上回った。外国客(同213.8%増)は、クルーズ船の寄港が好影響し、16カ月連続で前年を上回った。
- ・ 6月1～20日の本土発沖縄向け航空旅客輸送実績(スカイマークエアラインズを除く)は前年同期比0.7%増となり4カ月連続で前年を上回った。

#### (2) 主要ホテル稼働率・売上高：稼働率は8カ月ぶりに上昇、売上高は3カ月連続で減少



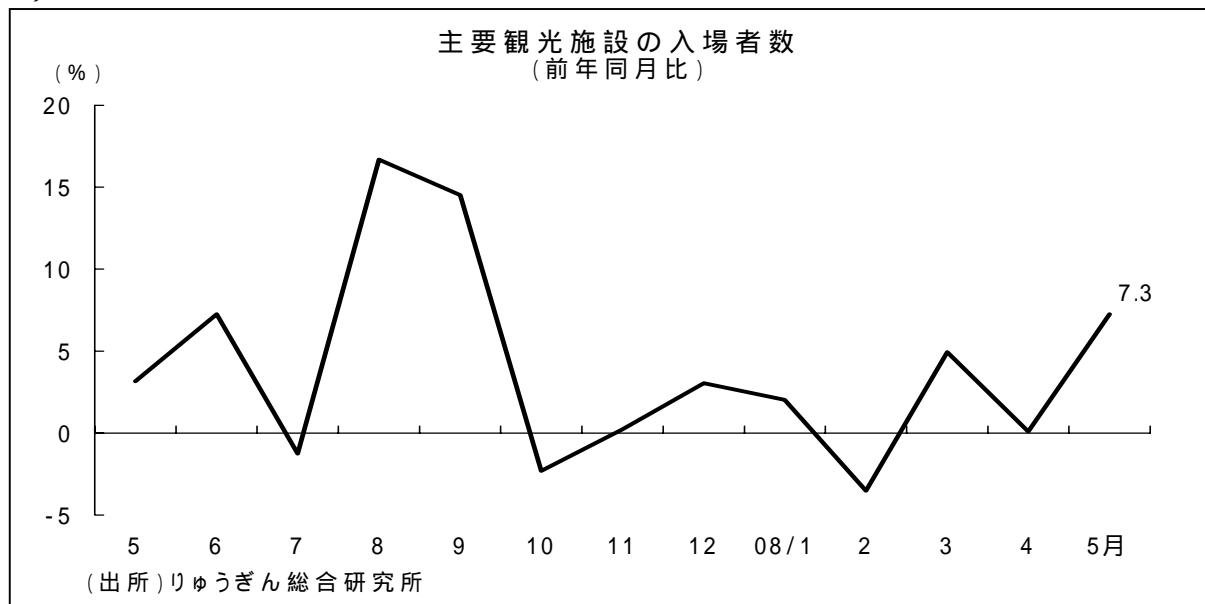
- ・ 主要ホテルの客室稼働率(速報値)は、68.8%と前年同月比1.6ポイント上昇し8カ月ぶりに前年を上回った。売上高(速報値)は同0.7%減少し3カ月連続で前年を下回った。
- ・ 那覇市内ホテルの客室稼働率(速報値)は、60.0%で同2.0ポイント低下した。売上高(速報値)は、同2.2%減となった。リゾート型ホテルの客室稼働率は、74.7%で同3.8ポイント上昇した。売上高は、同3.2%増となった。

( 3 ) 主要ホテル宿泊収入：7カ月ぶりに減少



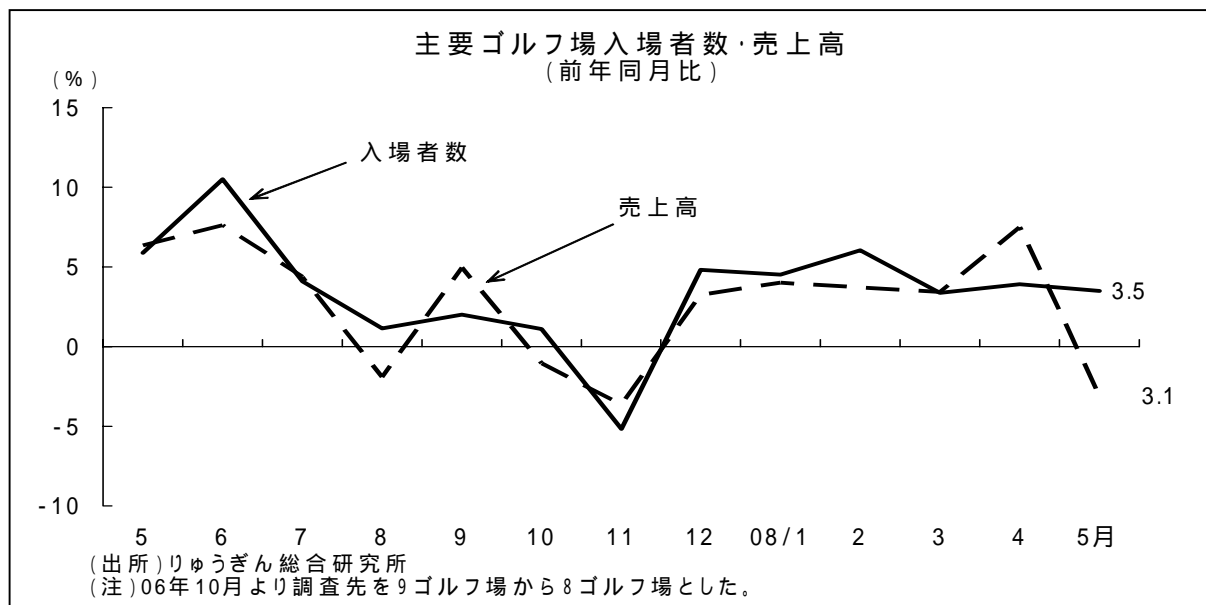
- ・ 主要ホテル売上高のうち宿泊収入（速報値）についてみると、宿泊客室単価（価格要因）は12カ月連続で増加したが、販売客室数（数量要因）が15カ月連続で減少したことから、全体では前年同月比1.9%減となり、7カ月ぶりに前年を下回った。

( 4 ) 主要観光施設の入場者数：3カ月連続で増加



- ・ 主要観光施設の入場者数は、前年同月比7.3%増加し、3カ月連続で前年を上回った。

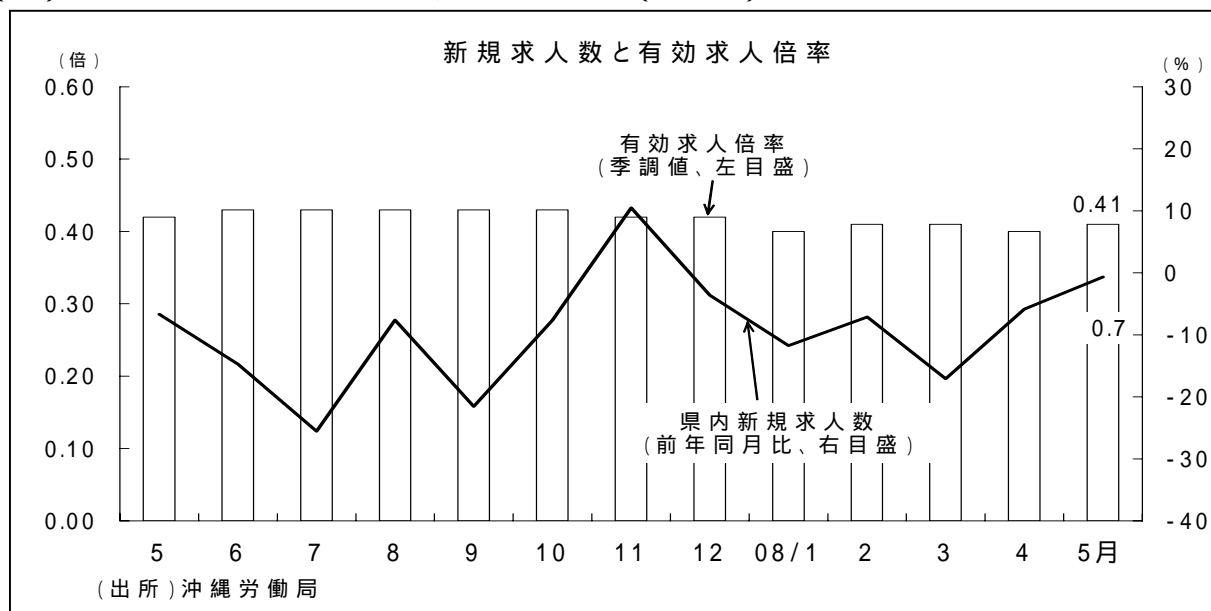
(5) 主要ゴルフ場入場者数・売上高：入場者数は6カ月連続で増加、売上高は6カ月ぶりに減少



- ・ 主要ゴルフ場の入場者数は、観光客の入場が引き続き増加したことから前年同月比3.5%増となり、6カ月連続で前年を上回った。売上高は同3.1%減となり、6カ月ぶりに前年を下回った。

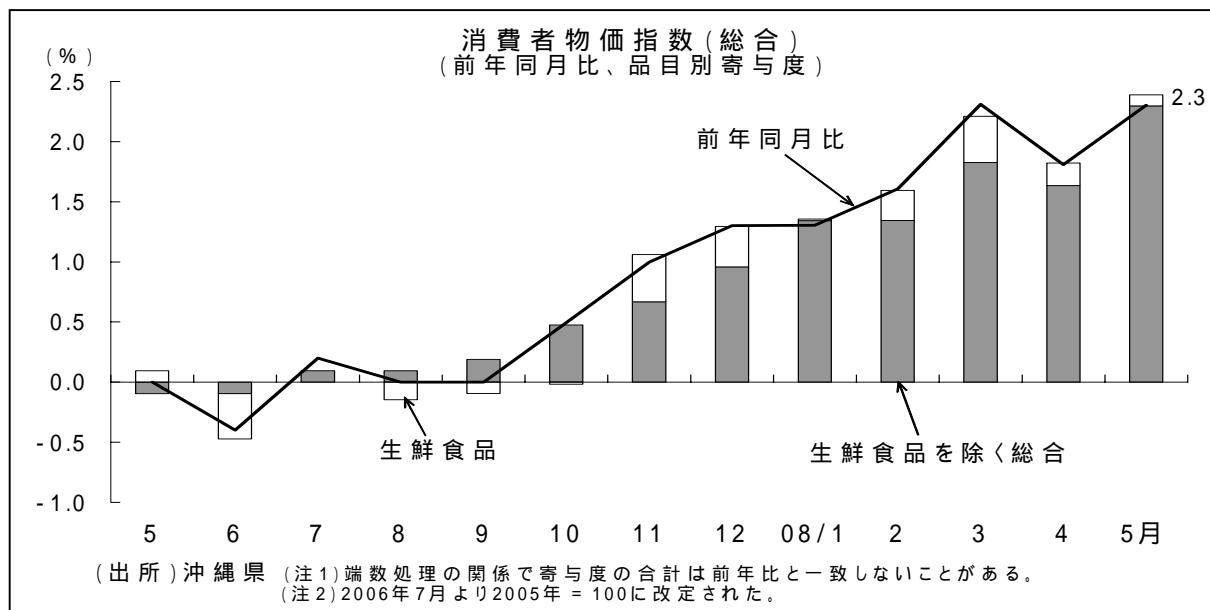
## 4. その他

(1) 雇用関連：新規求人数は減少、有効求人倍率(季調値)は上昇



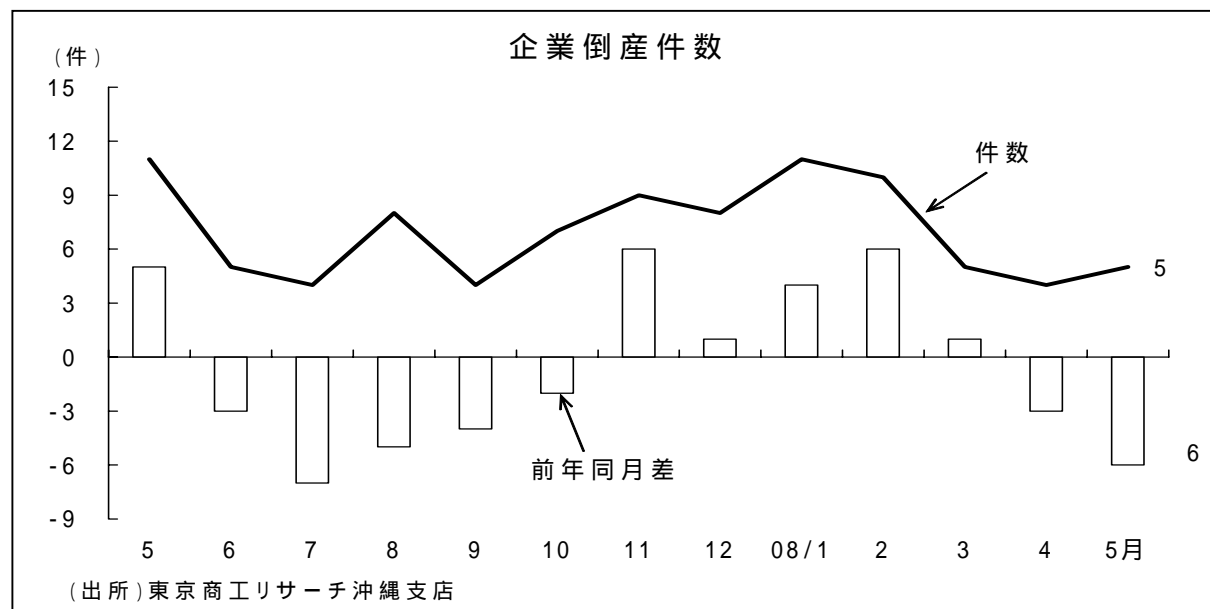
- ・ 新規求人数は、前年同月比0.7%減となり6カ月連続で減少した。産業別にみると、卸売・小売業、運輸業などで増加し、サービス業、建設業、製造業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は0.41倍となり、前月比0.01ポイント上昇した。
- ・ 労働力人口は、64万4,000人で前年同月比0.5%増となり、就業者数は、59万5,000人で前年同月比0.2%の増加となった。完全失業者数は、4万9,000人で同4.3%の増加となった。完全失業率は7.6%と同0.3ポイント悪化した。

(2) 消費者物価指数(総合): 8カ月連続で上昇



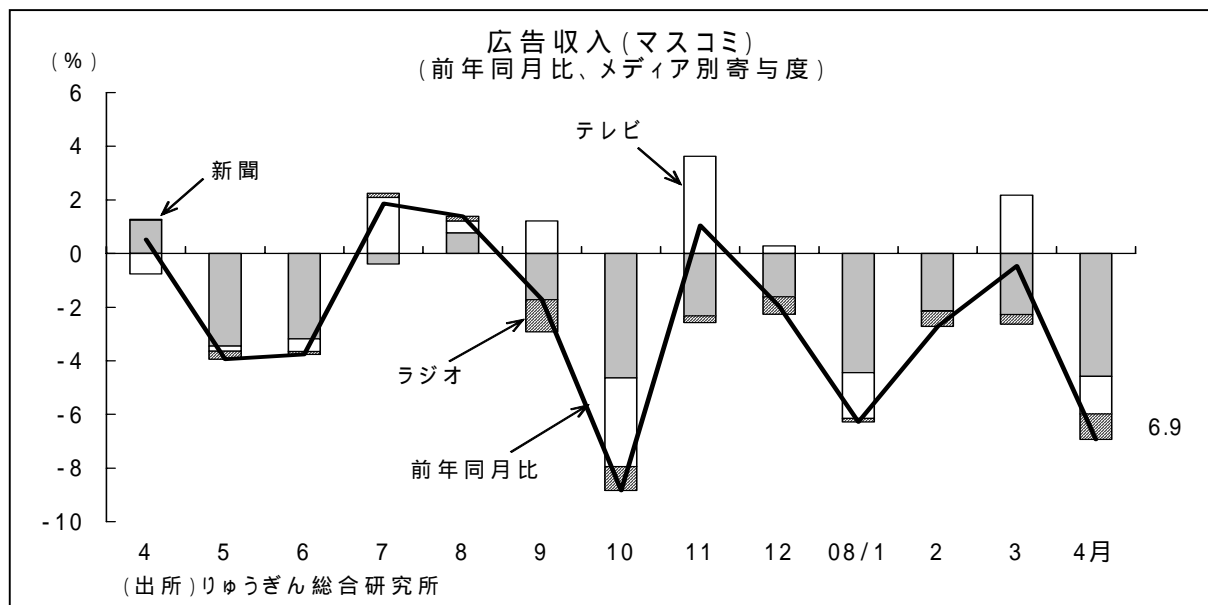
- ・ 消費者物価指数(総合)は、前年同月比 2.3%の上昇となり、8カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合も、同2.4%の上昇となった。
- ・ 品目別の動きをみると、食料、交通・通信、光熱・水道などが上昇し、家具・家事用品、教養娯楽が下落した。

(3) 企業倒産: 件数は減少、負債総額は増加



- ・ 倒産件数は、5件となり前年同月を6件下回った。業種別では、建設業3件(前年同月比1件減)、製造業1件(同1件減)、サービス業1件(同2件減)となった。
- ・ 負債総額は、13億8,000万円となり大型倒産の発生があったことから前年同月比26.7%の増加となった。

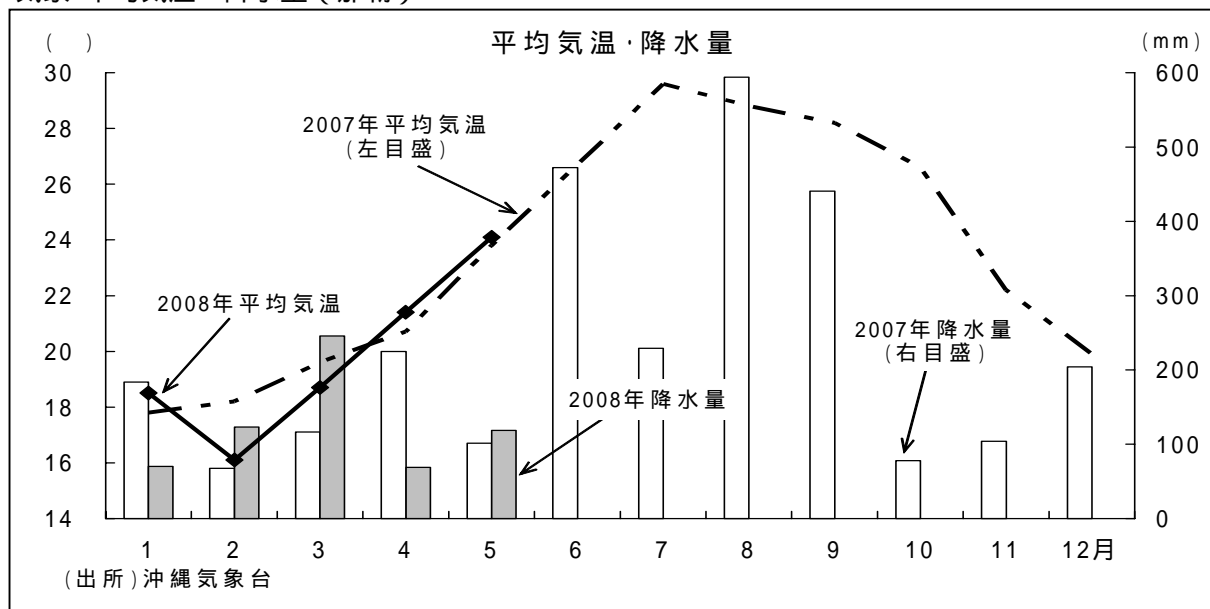
(4) 広告収入(マスコミ): 5カ月連続で減少



- ・ 広告収入(マスコミ: 4月)は、前年同月比6.9%減少し、5カ月連続で前年を下回った。テレビ、新聞、ラジオともに前年を下回った。

(参考)

気象:平均気温・降水量(那覇)



- ・ 平均気温は 24.1 と前年同月(23.8 )とほぼ同水準であった。降水量は 118.5mmと前年同月(101.5mm)より多かった。

沖縄県内の主要経済指標.....	16
"    金融統計.....	18



## 沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2005	1.4	1.5	1.9	3.8	8.0	4.0	270,471	4.0	1,952.7	2.6
2006	0.0	0.6	1.8	5.3	5.0	2.0	242,038	10.5	2,383.5	22.1
2007	0.7	0.3	2.4	0.7	3.8	3.1	263,842	9.0	1,847.5	22.5
2007 4	4.8	0.2	2.7	4.7	8.8	3.2	7,964	53.6	230.1	13.2
5	5.6	0.1	2.3	1.7	6.8	3.3	11,809	24.1	178.3	6.4
6	3.9	2.4	0.5	2.4	0.2	2.6	26,365	93.3	294.1	63.2
7	7.8	2.2	0.5	1.9	1.2	6.1	18,714	34.5	104.9	51.1
8	13.0	4.2	6.5	10.3	3.5	7.8	23,058	20.1	83.5	55.4
9	0.4	1.4	3.7	1.6	2.8	5.2	27,028	31.5	102.7	50.5
10	1.8	0.0	1.4	5.1	0.1	2.4	32,430	15.5	122.5	51.2
11	1.4	2.4	3.7	4.9	7.1	8.8	18,997	5.1	141.8	25.4
12	2.9	0.4	0.8	3.4	11.9	6.2	15,363	21.7	144.4	41.2
2008 1	3.3	0.0	1.8	6.0	8.9	0.0	12,699	2.6	111.8	41.2
2	0.4	5.1	6.5	5.4	3.3	1.3	16,786	45.4	112.8	20.5
3	7.3	2.5	4.7	6.1	6.9	9.9	36,709	36.9	149.3	31.6
4	2.9	0.4	1.5	0.6	0.4	7.7	16,287	104.5	178.0	22.6
5	2.8	0.4	2.7	3.9	2.8	-	12,076	2.3	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造連	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合連合会。

注) 電気製品卸売販売額は2007年6月より調査先が10社から9社ベースへと変更になったが、07年6～9月は10社ベースとの比較であり、実際より低めに推移したとみられる。07年10月より前年分を修正したため9社ベースでの比較となる。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2005	14,503	7.4	8.3	4.4	3.9	3.0	2.6	5,500.1	6.7	0.8
2006	16,266	12.2	6.8	5.0	2.2	1.3	4.7	5,636.9	2.5	7.2
2007	10,876	33.1	29.4	0.6	2.1	7.0	5.1	5,869.2	4.1	5.6
2007 4	1,331	19.0	21.9	1.1	2.4	12.8	6.0	475.3	4.8	6.8
5	1,160	4.8	0.2	8.4	7.9	29.4	11.7	420.4	0.6	3.2
6	1,599	24.3	117.6	2.4	3.7	6.0	1.5	417.2	3.2	7.3
7	681	61.0	95.9	7.8	16.5	14.1	13.7	447.6	3.5	1.2
8	608	64.6	27.6	4.9	3.2	13.5	17.4	614.2	7.9	16.7
9	575	61.0	8.9	8.7	9.5	6.2	17.4	528.4	7.7	14.5
10	589	65.8	22.7	3.0	5.5	27.1	18.6	519.7	0.0	2.3
11	506	47.2	80.8	12.6	15.9	1.9	8.4	486.3	2.5	0.2
12	574	52.7	8.2	8.9	13.2	18.3	6.2	471.0	3.5	3.0
2008 1	584	56.7	58.5	16.2	17.9	15.5	14.7	434.7	0.3	2.0
2	521	48.6	14.0	17.6	15.8	10.4	8.5	483.8	3.9	3.5
3	886	0.3	39.7	17.9	26.9	27.2	19.5	563.7	1.1	4.9
4	1,485	11.6	0.2	9.2	1.6	26.0	5.5	484.0	1.8	0.1
5	-	-	181.0	11.4	9.6	28.9	15.5	456.9	8.7	7.3
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				沖縄県観光商工部 観光企画課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 生コンは2006年4月より調査先数を変更した(生コン協同組合の減少による)。

注) 木材は2008年1月より建材から名称を改めた(木質建材が主であることから)。

## 沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	鉱工業生産指数 (季調値)		電力使用量	
	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	2000年=100	前年比	百万KW	前年比
2005	79.3	78.3	2.9	3.2	5.9	0.3	87.0	5.1	3,283	3.8
2006	78.9	78.6	2.7	3.4	5.8	2.0	84.2	3.2	3,316	1.0
2007	77.7	80.2	1.1	2.7	1.8	2.0	-	-	3,385	2.1
2007 4	72.9	78.5	1.1	5.7	2.3	0.5	78.3	4.5	237	4.6
5	62.0	70.9	9.6	4.4	5.9	3.9	82.5	3.4	237	1.2
6	74.3	73.1	1.9	0.1	10.5	3.8	80.4	3.5	286	1.7
7	67.6	85.3	9.3	2.1	4.1	1.9	77.6	7.2	332	0.8
8	84.4	94.0	1.5	6.6	1.1	1.4	88.5	6.7	376	3.4
9	81.8	91.7	2.9	2.1	2.0	1.7	84.5	4.9	360	0.2
10	78.3	85.7	10.4	0.3	1.1	8.8	80.7	4.2	333	3.5
11	79.4	74.8	3.8	3.5	5.2	1.0	75.3	10.1	314	4.8
12	69.9	64.6	0.7	0.5	4.8	2.0	78.6	8.9	248	1.5
2008 1	73.0	71.7	5.1	0.3	4.5	6.3	85.8	6.5	238	0.4
2	86.0	86.5	1.6	4.6	6.1	2.7	79.2	9.8	223	1.9
3	81.4	86.5	5.7	1.9	3.4	0.5	80.1	3.9	212	2.8
4	69.0	79.7	7.4	1.2	3.9	6.9	80.3	2.9	-	-
5	P 60.0	74.7	P 2.2	3.2	3.5	-	-	-	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ					県企画部統計課			電気事業連合会	

注) ゴルフ場は、2006年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

注) ホテルは、2008年4月より調査先を19ホテルから20ホテルとした。Pは速報値。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (未季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新規 求人数 (県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2005	80	57,269	67.6	0.3	7.9	0.5	0.43	10.6	74,608	210,046
2006	83	48,250	15.7	0.0	7.7	0.2	0.46	5.6	111,241	240,970
2007	78	10,610	78.0	0.2	7.4	0.8	0.42	10.6	55,870	198,461
2007 4	7	1,561	36.2	0.0	8.0	3.7	0.43	10.4	2,687	15,038
5	11	1,089	48.6	0.0	7.3	1.0	0.42	6.7	2,545	16,203
6	5	1,750	13.1	0.4	7.5	0.0	0.43	14.7	9,824	8,160
7	4	362	90.8	0.2	7.9	0.5	0.43	25.5	5,164	15,927
8	8	720	79.9	0.0	7.5	0.0	0.43	7.6	3,259	24,244
9	4	433	70.1	0.0	7.6	0.5	0.43	21.5	7,551	16,152
10	7	983	61.8	0.5	7.2	0.2	0.43	7.6	2,284	14,891
11	9	614	101.3	1.0	6.5	0.3	0.42	10.5	6,799	20,768
12	8	1,710	93.3	1.3	6.8	2.5	0.42	3.6	6,172	13,633
2008 1	11	800	8.8	1.3	7.0	3.8	0.40	11.7	6,163	20,467
2	10	1,413	371.0	1.6	7.1	2.6	0.41	7.1	6,886	13,150
3	5	2,280	545.9	2.3	7.0	2.8	0.41	17.1	17,583	16,869
4	4	640	59.0	1.9	6.5	1.9	0.40	5.8	8,464	24,985
5	5	1,380	26.7	2.1	7.6	0.2	0.41	0.7	-	-
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関	

注) 有効求人倍率は、2005年12月以前は新季節調整値により改訂された。

注) 消費者物価指数は、2006年7月より2005年 = 100に改定された。

## 沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (還収 超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	月末%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2005FY	3,359	4,606	1,309	2.622	471	13.9	7,998	6.7	1,583	0.198
2006FY	3,516	4,863	1,334	2.637	432	8.3	7,655	4.3	2,850	0.372
2007FY	3,290	4,945	1,393	2.560	408	5.7	6,474	15.4	1,226	0.255
2007 4	358	344	14	2.611	34	1.1	609	4.5	156	0.256
5	240	598	357	2.596	41	1.6	717	14.6	383	0.534
6	329	322	6	2.627	32	16.1	490	34.4	109	0.222
7	271	406	135	2.609	38	4.8	686	4.5	177	0.259
8	276	421	144	2.609	35	5.2	574	10.5	91	0.159
9	259	391	131	2.578	29	8.4	491	13.7	28	0.056
10	271	425	181	2.581	38	3.4	578	10.1	70	0.120
11	265	391	125	2.573	33	8.2	470	19.6	82	0.174
12	579	157	422	2.560	30	15.7	411	32.4	58	0.142
2008 1	117	697	580	2.556	34	5.6	492	16.3	124	0.322
2	325	394	68	2.555	32	8.4	438	22.0	109	0.330
3	285	399	113	2.518	32	7.2	517	18.5	196	0.379
4	286	337	51	2.543	32	5.2	519	14.8	86	0.165
5	-	-	-	-	29	28.1	438	38.9	201	0.485
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		郵便貯金 (未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協 会債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2005FY	30,548	0.6	8,559	7.4	23,921	2.0	13,067	7.7	1,313	7.5
2006FY	31,604	3.5	7,875	7.9	25,123	5.0	12,393	5.2	1,273	3.0
2007FY	32,249	2.0	-	-	26,593	5.9	11,671	5.8	1,219	4.3
2007 4	31,320	2.3	-	-	24,381	6.4	12,331	5.0	1,245	3.3
5	30,971	2.5	-	-	24,203	6.4	12,275	5.4	1,185	4.4
6	31,879	3.3	-	-	24,189	5.3	12,209	4.5	1,131	7.3
7	30,993	3.1	-	-	24,305	5.8	12,132	4.3	1,130	7.9
8	30,899	2.8	-	-	24,331	5.6	12,064	4.3	1,142	8.0
9	31,356	2.3	-	-	24,914	5.1	12,059	4.2	1,148	7.8
10	30,691	2.9	-	-	24,705	6.0	11,988	4.3	1,165	6.5
11	31,051	2.6	-	-	24,944	6.7	11,933	4.2	1,164	5.8
12	31,282	3.2	-	-	25,365	7.2	11,818	4.4	1,188	5.3
2008 1	30,895	3.2	-	-	25,384	7.4	11,753	4.4	1,188	4.2
2	30,972	2.7	-	-	25,467	5.8	11,686	4.6	1,186	4.2
3	32,249	2.0	-	-	26,593	5.9	11,671	5.8	1,219	4.3
4	31,990	2.1	-	-	25,624	5.1	11,617	5.8	1,183	5.0
5	31,914	3.0	-	-	28,648	6.0	-	-	-	-
出所	琉球銀行		日本銀行那覇支店		琉球銀行		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	